

海外事情

オーストラリアにおけるリハビリテーション医療の動向

森 永 敏 博

四條畷学園大学

リハビリテーション学部

キーワード

オーストラリア、理学療法、教育、DT

要 旨

地域リハビリテーション学実習の海外研修としてオーストラリアに17名の学生を引率した。州立病院、地域デイセンター、高齢者介護・福祉施設、クイーンズランド大学エマニュエル校などを訪問見学し、研修を受けながら大学教員や施設職員と意見交換をした。理学療法士や作業療法士の教育は4年制教育に移行し、DT (Diversional Therapy) という新しい職種が興隆するなど新たな傾向を知ることが出来た。帰国後文献考察を加え、オーストラリアの過去と現状について比較・考察したので報告する。

はじめに

2005年11月27日より12月3日まで海外地域リハビリテーション学実習で学生を引率し、オーストラリアのブリスベンを5泊7日の短い日程で訪れた。今回は1987年以来で3回目の訪問であった。今回はWCPT (世界理学療法連盟) の理事としてシドニーで開催された国際学会と役員会への出席で、オペラハウスで開催されたレセプションや会期の合間に訪れたシドニータワーやベイブリッジなどの印象が強く残っていた。またポスト kongress のプログラムとして開催された徒手療法の研修会にも参加し、多くの知己を得た。その縁もあって後日国内で開催した研修会に同国から複数の講師を招聘することが出来たのは有意義であった。

オーストラリアは旧来英連邦に属し、社会制度その他は基本的にイギリスの影響が非常に強く残っている。医療制度や医学教育も同様の傾向にあり、理学療法士や作業療法士の教育は専門学校 (polytechnic school) レベルで行われてきた。ちなみにイギリスでは1895年に世界に先駆けて資格制度が確立した。その後、3年制教育が開始されたのは1947年であり、はじめて4年制の学士課程教育が開始されたのは1976年であった。¹⁾しかしオーストラリアでは最近になって親米、ASEAN志向の傾向が強くなった所為か、前回の訪問に比較し大きな変

化を知ることが出来たので報告する。

オーストラリアにおける理学療法の動向

全豪レベルでの統計資料は手元にはないが、G.Anderson²⁾によるNew South Wells 州における詳細な報告からおよその傾向を知ることができる。過去、理学療法士の数は毎年およそ6%の増加率で比較的安定していたが、1987年には第10回WCPT学会がシドニーで開催され、それに触発されたのか2000年あたりを境に急激に増加するようになった。その増加率は年間およそ17%にも達した。また1975年には94.8%を占めた女性の理学療法士が2000年には76.5%に減少し、男性の比率が高くなっているのも特徴である。その内およそ30%は個人開業であり、過去15年間その比率は大きく変化していない。2001年には個人開業を含む私的医療機関の従事者が58.6%とある。総数は1999年のWCPTに登録されている免許所有者が約15,500人 (人口約2,020万人) とあるが、最近の正確な数は不明である。現在この数を大幅に上回っているのは確実である。

理学療法教育の現状

オーストラリアにおける理学療法士教育制度は、前述の国際学会当時には4年制大学が数校しか存在しなかつ

たが、今回の訪問でQueensland大学において調査した結果では、相当以前に3年制教育が廃止され4年制に移行したそうである。オーストラリアでの大学入学基準は25段階に分類されたOP (Overall Positionの略) スコアによって入学できる学部が決定され、Queensland大学で理学療法学を専攻するためには最も高いレベルであるOP 1を得なければ入学できない。OP 1といえ平均点数でほぼ満点を得なければならないそうで、作業療法はわずかに低いながらもほぼ同レベルであると聞いた。何故こんなにレベルが高いかというと、Queensland大学での医学教育は大学院レベルで行われ、そのため医学部に進学するためには大学を卒業した学士でなければならない。そこで医学教育の基礎にも通じる理学療法学専攻にもっとも優秀な学生が集中することになるそうである。教育そのものは非常に高レベルが要求されるが、相当数の学生はそのまま理学療法士にならず医学部をめざす事になり、教育にあたる理学療法学専攻の教員にとっては後進の育成に繋がらず、大変むなしの努力をすることになると聞いた。ちなみにこの国では専攻を終了すると国家試験を受けなくても免許が交付される。正確に言うと就職先の病院や施設の存在する州に登録すればよい。Queensland大学でのクラスは150人で、このような大学が7つの州にそれぞれ最低一校は存在するそうで、卒業生すべてが理学療法士になるとは限らないが、優秀な理学療法士が今後輩出されることは、オーストラリアにおける理学療法の質的向上に貢献することは間違いない。オーストラリアはWCPTで日本と同じPan-Pacific Regionに属しているが、この地区の学会では、わが国が理学療法の先進国と自負しているが、そのうちオーストラリアから優秀な研究成果が発表されるようになり、その地位が脅かされることになるのではないかと危惧される。

理学療法研究の現状

オーストラリアにおける理学療法研究の成果は主として季刊のAustralian Journal of Physiotherapyに報告される。2005年51巻1号から4号までの掲載を分析すると、原著論文18編、レビュー3編、総説2編、症例報告1編、短報2編、文献抄録9編、研究法解説2編という内容であった。原著論文は臨床における理学療法の一般的対象疾患を取り上げたものがほとんどで、わが国ではあまり見ることのない徒手療法を題材にしたものがある。徒手療法はオーストラリアやニュージーランドでは一般的理学療法手技の一つであり、開業にあたっては必須の治療

手技といえる。そのためこの種の研修会や講習会が盛んに開催されており、国際徒手療法連盟にも多くの重鎮を輩出している。現在では本邦の雑誌に見られるような基礎医学的研究論文はあまり多くは見られず、臨床重視の実務主義の傾向が強いが、大学教育を受けた若い年齢層が育ってくるに従って医学研究と一体化した優秀な研究発表が飛躍的に増加することは確実である。

リハビリテーション医療における新しい傾向

今回の訪問で最も印象に残ったのはDT (Diversional Therapy: 気晴らし療法) の興隆であった。音楽療法や園芸療法など高齢者や施設生活者のQOLや自立を高めるための新しい試みは世界的に取り組みが進んでいるが、オーストラリアのように明確な役割を持って施設などに配置されているのはこれまで多くの国を訪問したが経験したことがない。DTの役割は、バスなどによる集団外出の企画、ゲーム、アート、クラフト、音楽鑑賞や演奏、コンサート、映画、コーヒーショップ、ショッピングなどあらゆる手段を活用したレジャーや趣味活動を企画、援助することであり、生活に潤いをもたらすと同時にやる気や自信を取り戻すことを目的に活動する。日本の施設などでよく見られる退屈しのぎのリクリエーションなどと違ってより積極的かつ前向きなところが好ましい。養成は福祉団体などによって開設される2年制の専門学校や大学のレジャーコースなどに併設された課程 (certificate course) によって行われている。日本では一般的ではないが、既存の専門職養成課程、たとえば介護福祉学科などにこのようなコースを併設することは高齢化が急速に進みつつある日本の現状と施設のニーズにマッチした新しい試みに繋がるのではないかと考えている。



Queensland 大学キャンパスにて

海外研修は学生にとって経済的負担が大きいが、感受性に富んだ若いときに視野を広め多くの経験をすることは必ず大きな実を結ぶであろうことを確信している。

参考文献

- 1) 森永敏博他著:理学療法研究の世界の動向、理学療法研究法、第2版、医学書院、東京、2006, p.246-251
- 2) G,Anderson:Profiles of the physiotherapy progress in New South Wells (1975-2002), Aust.J.of Physiotherapy, Vol.51, No2, 2005